平成26年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 きちり　　上場取引所　東
コード番号 3082　URL http://www.kichiri.com/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 平川 昌紀
問合せ先責任者　(役職名) 常務取締役経営管理本部長　(氏名) 葛原 昭　TEL 06-6262-3456
四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第2四半期の業績(平成25年7月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第2四半期	3,435	10.6	220	△24.4	239	△24.5	141	△20.6
25年6月期第2四半期	3,107	5.5	290	4.3	317	0.9	178	14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第2四半期	13.99	13.86
25年6月期第2四半期	18.21	17.63

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第2四半期	3,206	1,448	45.1	142.14
25年6月期	3,034	1,354	44.6	133.55

(参考)自己資本　26年6月期第2四半期　1,447百万円　25年6月期　1,353百万円

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	15.00	—	30.00	45.00
26年6月期	—	—			
26年6月期(予想)			—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

(注)1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年6月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該分割前に換算すると45円00銭となります。
2. 平成25年6月期第2四半期末配当の内訳は、記念配当15円00銭であります。

3. 平成26年 6月期の業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	14.1	540	△4.5	580	△4.2	348	1.1	34.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　:　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　:　無

②①以外の会計方針の変更　:　無

③会計上の見積りの変更　:　無

④修正再表示　:　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期2Q	10,550,400 株	25年6月期	10,502,400 株
② 期末自己株式数	26年6月期2Q	365,196 株	25年6月期	365,196 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年6月期2Q	10,144,900 株	25年6月期2Q	9,812,712 株

（注）当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づき四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 4
第２四半期累計期間 …… 4
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 5
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間のわが国経済は、経済対策への期待を背景として円安や株高効果により緩やかな景気回復の見通しも出てまいりました。しかしながら、輸入品等を中心とする原材料価格の高騰や消費税率の改定等の動きに機敏に反応した個人の消費活動は低調に推移いたしました。

当社の属する外食業界におきましては、マーケット全体の縮小傾向の流れに変わりは無く、低価格競争の激化や円安・原油価格高騰等による原材料価格上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社は関西圏のみならず、関東圏を中心としたKICHIRIブランドの更なる認知度向上を企図し、積極的に新規出店を進めております。また、多様化する消費者のニーズに対応するため、一層のサービス力の強化に取り組み、常にお客様から支持される店舗作りに尽力してまいります。

加えて、前事業年度に農事組合法人福栄組合との業務提携から生まれた”はかた地どり”専門店「福栄組合」を多店舗で展開しており、今後においても、いしがまやハンバーグに続く多店舗展開型の業態に成長させることで、更なる企業価値拡大に努めたいと考えております。

また、今後の飲食事業及びプラットフォーム事業の一層の拡大を企図し、積極的な人材採用活動を進めております。

以上の結果、当第２四半期累計期間における売上高は、3,435百万円(前期比10.6％増)、営業利益220百万円(前期比24.4％減)、経常利益239百万円(前期比24.5％減)、四半期純利益141百万円(前期比20.6％減)となりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメント業績の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産合計は3,206百万円となり、前事業年度末と比較して172百万円増加しております。

流動資産合計は1,077百万円となり、前事業年度末と比較して198百万円増加しております。増加の主な要因は、プラットフォーム提供先設備投資代金の回収等に伴い立替金が43百万円減少したものの、売上の伸長による現金及び預金の増加218百万円及び売掛金の増加27百万円があったこと等によるものであります。

固定資産合計は2,128百万円となり、前事業年度末と比較して26百万円減少しております。減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少13百万円があったこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期末における負債合計は1,758百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円増加しております。

流動負債合計は1,101百万円となり、前事業年度末と比較して97百万円減少しております。減少の主な要因は、12月の稼働率上昇による買掛金の増加74百万円、新規借入等により借入金が19百万円増加したものの、前事業年度の出店に伴う設備投資費用等の支払による未払金の減少208百万円があったこと等によるものであります。

固定負債合計は656百万円となり、前事業年度末と比較して176百万円増加しております。増加の主な要因は、新規借入れによる長期借入金の増加178百万円があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計は1,448百万円となり、前事業年度と比較して93百万円増加しております。これは、第15期末剰余金配当の支払い50百万円があったものの、四半期純利益141百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年１月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年６月30日）	当第２四半期会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,811	674,522
売掛金	93,307	120,318
原材料及び貯蔵品	45,656	49,454
その他	286,391	235,634
貸倒引当金	△2,017	△2,017
流動資産合計	879,149	1,077,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,254,957	1,238,712
その他（純額）	205,948	208,454
有形固定資産合計	1,460,905	1,447,166
無形固定資産	5,968	4,558
投資その他の資産		
差入保証金	624,413	621,581
その他	64,265	55,951
貸倒引当金	△648	△609
投資その他の資産合計	688,031	676,924
固定資産合計	2,154,905	2,128,649
資産合計	3,034,054	3,206,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,678	219,681
1年内返済予定の長期借入金	272,032	291,464
未払法人税等	122,027	92,363
資産除去債務	－	457
その他	659,161	497,472
流動負債合計	1,198,898	1,101,438
固定負債		
長期借入金	332,050	510,764
資産除去債務	8,010	9,535
その他	140,400	136,653
固定負債合計	480,461	656,953
負債合計	1,679,359	1,758,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,191	381,530
資本剰余金	340,136	341,475
利益剰余金	660,162	751,382
自己株式	△26,676	△26,676
株主資本合計	1,353,814	1,447,711
新株予約権	880	459
純資産合計	1,354,694	1,448,170
負債純資産合計	3,034,054	3,206,562

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	3,107,503	3,435,784
売上原価	802,578	878,005
売上総利益	2,304,924	2,557,779
販売費及び一般管理費	2,014,064	2,337,772
営業利益	290,860	220,006
営業外収益		
受取利息	1	2
協賛金収入	25,431	24,182
その他	9,399	1,404
営業外収益合計	34,833	25,589
営業外費用		
支払利息	3,927	3,262
支払手数料	1,936	1,131
その他	2,788	1,981
営業外費用合計	8,652	6,375
経常利益	317,041	239,220
特別損失		
賃貸借契約解約損	1,200	－
特別損失合計	1,200	－
税引前四半期純利益	315,841	239,220
法人税、住民税及び事業税	121,058	82,827
法人税等調整額	16,130	14,486
法人税等合計	137,188	97,314
四半期純利益	178,652	141,905

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	315,841	239,220
減価償却費	132,063	156,619
長期前払費用償却額	1,476	904
賃貸借契約解約損	1,200	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,920	△39
受取利息	△1	△2
支払利息	3,927	3,262
売上債権の増減額（△は増加）	△38,511	△27,010
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,260	△3,797
仕入債務の増減額（△は減少）	50,395	△26,175
未収入金の増減額（△は増加）	△19,721	16,835
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,539	13,892
未払金の増減額（△は減少）	△14,845	54,520
未払費用の増減額（△は減少）	64,031	53,624
その他の資産の増減額（△は増加）	△15,402	26,830
その他の負債の増減額（△は減少）	△33,845	△28,018
小計	412,887	480,666
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△3,890	△2,647
契約解約金の支払額	△1,200	－
法人税等の支払額	△182,982	△104,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,817	373,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,144	△263,934
差入保証金の差入による支出	△60,574	△24,693
差入保証金の回収による収入	216,527	27,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,191	△261,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	121,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△228,567	△151,854
株式の発行による収入	843	2,256
リース債務の返済による支出	△37,373	△43,960
配当金の支払額	－	△50,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,097	106,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,528	218,711
現金及び現金同等物の期首残高	424,406	455,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,935	674,522

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第２四半期累計期間（自　平成24年７月１日　至　平成24年12月31日）

当社は、「飲食事業」「通販事業」及び「コンサルティング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第２四半期累計期間（自　平成25年７月１日　至　平成25年12月31日）

当社は、「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォーム事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、前事業年度より従来までの「コンサルティング事業」から、「プラットフォーム事業」に名称を変更しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は平成25年11月５日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成26年１月１日をもって普通株式１株を２株に分割します。

（１）分割により増加する株式数

普通株式　5,257,200株

（２）分割方法

平成25年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。